

報道関係者各位

2019年2月15日

### 株式会社ハイラインズとの業務提携および 第三者割当増資のお知らせ（サマリー）

総合インテリア販売の株式会社大塚家具（本社：東京都江東区、代表取締役社長:大塚久美子）は、2018年12月21日に公表いたしましたEasyhomeとの業務提携の目的の一つである、越境ECを含めた中国市場への参入を進めるため、株式会社ハイラインズと業務・資本提携を行うことといたしました。

また、それらを背景に当社の業容及び売上の拡大、業績改善にご期待いただける投資家に、増資を引き受けていただくこととなりましたので以下の通りお知らせいたします。

本業務・資本提携および資本増強により当社は、Easyhomeとの業務提携とあわせ、越境ECを含めた中国市場への参入を進めてまいります。

尚、本資料は、本日の以下開示資料のサマリーとなります。

#### 1. 開示資料

- 1) 第三者割当による新株式及び新株予約権の発行、業務・資本提携契約の締結並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ
- 2) 基準日後株主への議決権付与に関するお知らせ

#### 2. 概略

##### 1) 株式会社ハイラインズとの業務提携

##### 2) 第三者割当による新株式の発行による約38億円の資本増強

	新株式数	調達資金の額	払込期間
Eastmore Global, Ltd	6,890,000株	¥1,998,857,900	2019/3/4予定
ハイラインズ日中アライアンス1号匿名組合	775,000株	¥224,835,250	2019/3/4~2019/6/30
ハイラインズ日中アライアンス2号匿名組合	5,445,000株	¥1,579,648,950	2019/3/4~2019/6/30
合計	<b>13,110,000株</b>	<b>¥3,803,342,100</b>	

※会社法第124条第4項の規程に鑑み、2019年3月25日開催予定の定時株主総会開催予定時に最も近い時点での株主の意思を反映させる株主総会を開催したいとの判断に基づき、2019年3月4日までに払い込みがなされた新株式(8,957,300株予定)につき、当該定時株主総会における議決権の付与を認めることを決議いたしました。

##### 3) 第三者割当による新株予約権の発行による約38億円の資本増強

	新株予約権数	新株予約権の払込による調達額	割当日	潜在株式数	新株予約権の行使による調達額	行使期間
Eastmore Global, Ltd	11,000個	¥3,850,000	2019/3/4	1,100,000株	¥506,000,000	2019/3/11 ~2022/3/3 (3年)
陳海波氏	24,000個	¥8,400,000	2019/3/4	2,400,000株	¥1,104,000,000	
株式会社ハイラインズ(第1回)	30,000個	¥10,500,000	2019/3/4	3,000,000株	¥1,380,000,000	
株式会社ハイラインズ(第2回)	18,000個	¥4,680,000	2019/3/26	1,800,000株	¥828,000,000	2019/4/2 ~2024/3/3 (5年)
合計	<b>83,000個</b>	<b>¥27,430,000</b>		<b>8,300,000株</b>	<b>¥3,818,000,000</b>	

#### 4) Easyhomeとの資本提携協議の継続

2)、3)から当社株式を取得することにより当社株式を保有する場合を含め、資本提携についても引き続き協議を継続。

#### 5) 2)、3)に伴う、主要株主、主要株主である筆頭株主の異動

異動予定日は本新株式第三者割当の払込日。Eastmore Global, Ltdは2019/3/4、ハイラインズ日中アライアンス2号匿名組合は2019/3/4から2019/6/30までのいずれかの日。

### 3. 内容

株式会社ハイラインズ（以下ハイラインズ）は、日本企業の商品を主に中国本土で販売する際のサポート業務（越境ECマーケティング）を行っており、具体的には、5つの事業の柱として、①中国のオンラインショッピングサイトである天猫国際への旗艦店出店、②プラットフォーム「J-mall」運営、③FNC（Family Network for China）会員サービス、④出店した顧客の商品宣伝等を行うストーリーミング放送、⑤海外マーケティング支援を行っています。

ハイラインズは、Easyhomeや阿里巴巴集団（アリババグループ）をはじめ、多くの中国大手企業と取引があり、また、同社の有する越境ECマーケティングのノウハウやネットワークに基づいて多くの日本企業が中国本土でのネット経由での販売を行っています。

当社としては、ハイラインズはEasyhomeとの業務提携を通じた当社の商品を中国本土で拡販するためには欠かせないと判断し、また、ハイラインズは当社との提携により越境ECの新たな商流確保が期待できると考え、2018年9月頃から、両社で協議を重ね、今般、業務提携を行うことといたしました。

また、2018年12月21日に業務提携を行うことを発表し、資本提携を検討することも合意しているEasyhomeの株式上場準備その他の同社の状況から、早期の資本提携実現が困難な状況にある中、Easyhomeの了解のもと、Easyhomeの紹介者であり、緊密な取引関係を有するハイラインズの協力を得て、Easyhomeとの業務提携による当社の業容及び売上げの拡大、業績改善にご期待いただける、当社、Easyhome、ハイラインズ3社の取引先等からなるファンド(匿名組合)に本第三者割当てに応じていただける旨の合意に至りました。また、Eastmore Global, Ltdにも同様に合意に至りました。

Easyhomeには、本新株式第三者割当ての実施について理解を得ており、引き続き業務提携の具体化とともに、資本提携（本匿名組合若しくは現物分配が実施された場合の組合員から取得すること、又は陳氏に割り当てる新株予約権若しくはその行使により交付する当社普通株式を取得することにより、当社株式を保有する場合を含む）について協議を継続してまいります。

また、これらの協議・交渉の過程で、ハイラインズからEasyhome及びハイラインズとの業務提携を通じた今後の当社の事業展開に必要な資金調達手段並びに同社による当社企業価値向上へのインセンティブとして、新株予約権を通じた出資の申出がありました。当社としては、本株式第三者割当増資のみでは、当社における安定した単月黒字化までに見込まれる運転資金（営業キャッシュ・フローのマイナス分19億円程度）を含む資金調達ニーズにやや不足が生じること、また、ハイラインズとの業務・資本提携がEasyhomeとの業務提携を通じた当社の商品を中国本土で拡販するために欠かせないことや、ハイラインズに当社企業価値向上へのインセンティブを付与することはかかる業務・資本提携の実効性を担保する上でも重要であると判断したことから、当社における今後の運転資金の状況、Easyhome及びハイラインズとの業務提携の進展を勘案した当社の今後の資金調達ニーズ並びに本新株式第三者割当てによる当社株式の希薄化の程度及び新株予約権の行使による今後の当社株式の希薄化の可能性及びその時期等も踏まえて、同社と協議・交渉を行った結果、行使期間の異なる2種類の新株予約権（3年・5年）からなる本新株予約権を第三者割当の方法で割り当てる資本提携を行うこととしました。

本業務・資本提携により当社は、ECを含めた国内営業を強化するとともに、Easyhomeとの業務提携とあわせ、越境ECを含めた中国市場への進出を進めてまいります。

## 4. 各団体について

### 1) 株式会社ハイライズ

#### ①会社概要

本社所在地東京都渋谷区。日本企業の商品を主に中国本土で販売する際のサポート業務（越境 E C マーケティング）を行っています。具体的には、以下の5つを事業の柱として行っています。

- (1) 中国のオンラインショッピングサイトである天猫国際への旗艦店出店、
- (2) プラットフォーム「J-mall」運営、
- (3) FNC (Family Network for China) 会員サービス、
- (4) 出店した顧客の商品宣伝等を行うストリーミング放送、
- (5) 海外マーケティング支援

Easyhomeや阿里巴巴集団（アリババグループ）をはじめ、多くの中国大手企業と取引があり、また、同社の有する越境 E C マーケティングのノウハウやネットワークに基づいて多くの日本企業が中国本土でのネット経由での販売を行っています。

#### ②業務提携

- (1) 当社の中国市場向け越境 E C 実現のためのプラットフォーム構築
- (2) 当社の販促システムの構築等を通じた日本国内向け E C 販売強化  
（既存在庫システムの更新、アプリ注文システム及び中国 E C サイト出店に向けたシステム開発（委託予定））

#### ③資本提携

- (1) 目的 ハイライズの中国における越境 E C マーケティングのノウハウやネットワーク及び中国大手企業との取引関係を活用し、当社の中国への家具販売事業における商流の確保並びにそれによる両社の企業価値を向上させるための業務提携関係を構築すること。

(2) 当該株式を譲渡する場合には、譲渡に先立ち譲渡方法及び譲渡先につき当社と誠実に協議することにつき、ハイライズ業務・資本提携契約において合意

- (3) 当社がハイライズの株式を取得する予定はなし。

(4) Easyhomeとの協議及び今後の同社による当社株式取得の可能性も踏まえ、ハイライズに対する各本新株予約権の割当とは別に、同社の代表取締役である陳氏宛に、第1回新株予約権割当てを行う

※当社の経営体制については、今後Easyhome及びハイライズとの間で協議。

ハイライズ又はその指名する者から役員1名の派遣を受け入れることを想定(代表兼の付与予定無)。

### 2) ハイライズ日中アライアンス1号匿名組合、2号匿名組合

ハイライズが営業者として組成する匿名組合。Easyhomeとの業務提携による当社の業容及び売上げの拡大、業績改善にご期待いただける、当社、Easyhome、ハイライズ3社の取引先等からなります。

1号匿名組合は匿名組合終了（原則2019/12/31）時金銭分配のみ予定されていることから、終了時点で当社株式を売却予定。

2号匿名組合は匿名組合終了時（原則2019/12/31）後、当社株式の現物交付又は当社株式の現物交付による早期償還がなされ得るものとされており、また、同組合の出資者（匿名組合員）は当社株式の中長期保有を志向。以上により1号、2号に分けて実施。

### **3) Eastmore Global, Ltd**

同社及びその子会社となるファンドを通じて投資を行っています。同社は、Eastmore Holdings, Ltdの100%子会社であり、Eastmore Holdings, LtdはEastmore Management, LLCによって設立されたEastmore Global, Ltdの持株会社です。Eastmore Management, LLCはEastmore Global, Ltdの投資顧問を務め資産の運用管理を行っています。

Eastmore Management, LLC は2014年に米国にて設立されたオルタナティブ投資会社であり、まだ市場には見出されていないアルファ（割安株を意味するとのことです。）を求めるといふ運用哲学の元、クオンツ、スペシャルシチュエーションズ、ロング・ショート、ファンダメンタルズといった様々な運用・手法を用いて投資を行っているとのことです。また、同社業務執行者の代表者に対して書面にて確認したところ、同社の運用チームのコアメンバーは平均して15年以上の経験を有しており、特に、クオンツリサーチ及びクオンツ運用技術の開発を通して、投資に関わるポートフォリオ運用及び流動性リスク等を素早く分析し、適切な運用をする点に強みを発揮してきたとのことです。

### **4) Easyhome**

業務提携の具体化およびその推進に向け、専門プロジェクトチームを立ち上げるとともに、以下施策を実施、取り組んでいます。

- ①中国の春節（2月）に向け、中国旅行代理店等とも協働した特設会場の設置によるインバウンド集客企画を実施
- ②中国向け商品開発（2019年3月の東莞・広州家具展示会に訪問予定）
- ③Easyhome主催の家具祭への出店（2019年6月）

また、中国のEasyhome実店舗への出店、Easyhomeの緊密取引先ブランドの当社国内店舗への出店、中国百貨店への出店や阿里巴巴集団（アリババグループ）が運営する越境ECへの出店等に向けた検討・準備を進めており、資本提携に向けた協議も継続しております。

以上

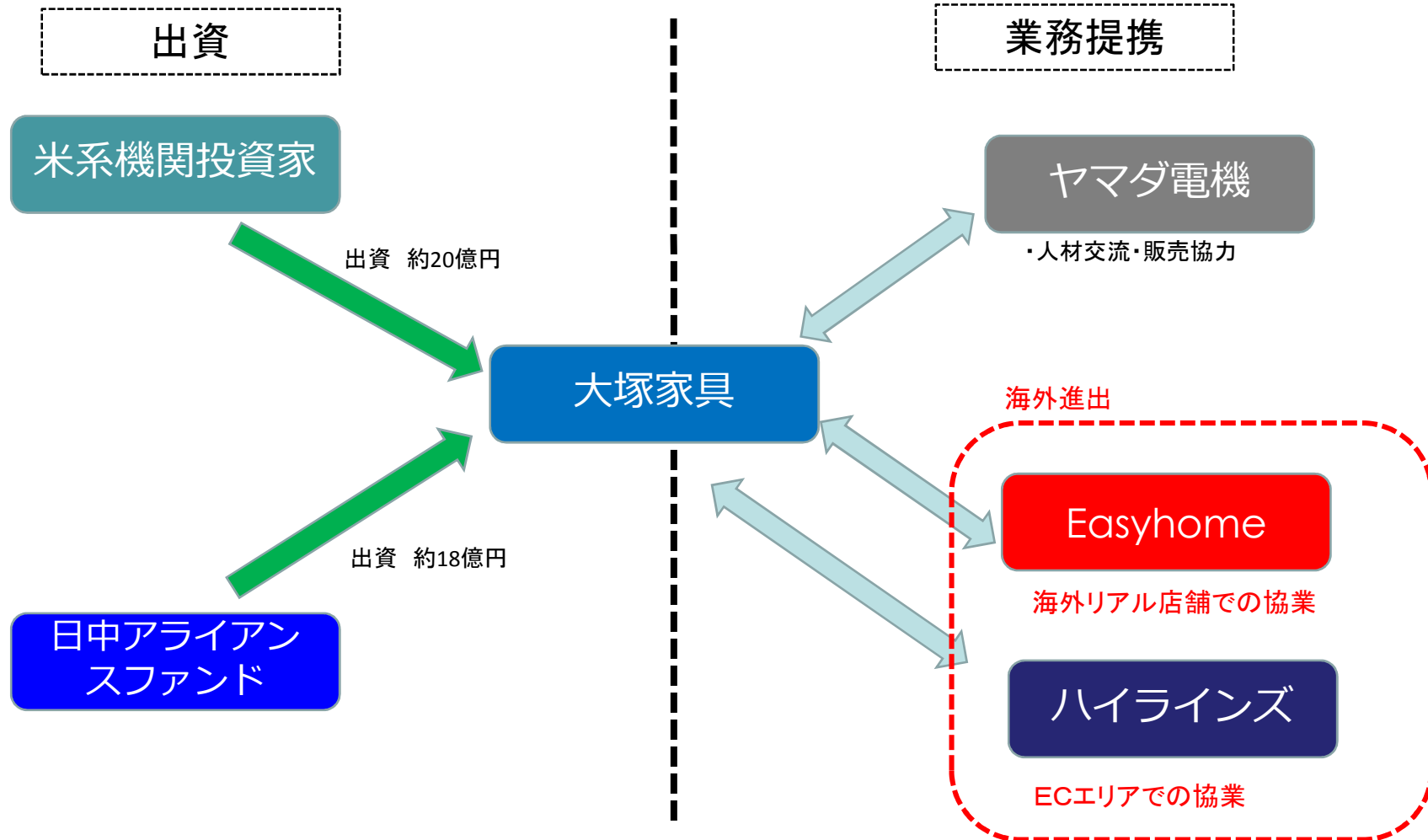
《本件に関する報道関係者お問い合わせ先》

株式会社 大塚家具 広報室

TEL : 03-5530-5566 / FAX : 03-5530-5567

E-mail : koho@idc-otsuka.co.jp

# 今回の業務提携・増資スキームの全体像



Easyhomeおよびハイライنزとの提携による大塚家具の海外進出に対する期待のもとに、3社の親密取引先によるファンドおよび米系機関投資家が、合計約38億円を出資。

発行済株式総数・大株主及び持株比率

2018/12/31現在	持株数	持株比率	新株式第三者割当後	持株数	持株比率	新株予約権第三者割当行使後	持株数	持株比率
1 株式会社ききょう企画	1,292,000株	6.66%	1 Eastmore Global,Ltd	6,890,000株	21.19%	1 Eastmore Global,Ltd	7,990,000株	19.58%
2 株式会社ティーケーピー	1,290,000株	6.65%	2 ハイラインズ日中アライアンス2号匿名組合	5,445,000株	16.75%	2 ハイラインズ日中アライアンス2号匿名組合	5,445,000株	13.34%
3 株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	570,600株	2.94%	3 株式会社ききょう企画	1,292,000株	3.97%	3 株式会社ハイラインズ	4,800,000株	11.76%
4 日本証券金融株式会社	508,400株	2.62%	4 株式会社ティーケーピー	1,290,000株	3.97%	4 陳海波氏	2,400,000株	5.88%
5 株式会社大塚家具	470,054株	2.42%	5 ハイラインズ日中アライアンス1号匿名組合	775,000株	2.38%	5 株式会社ききょう企画	1,292,000株	3.17%
6 大塚春雄	468,800株	2.42%	6 株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	570,600株	1.76%	6 株式会社ティーケーピー	1,290,000株	3.16%
7 GMOクリック証券株式会社	356,700株	1.84%	7 日本証券金融株式会社	508,400株	1.56%	7 ハイラインズ日中アライアンス1号匿名組合	775,000株	1.90%
8 東京海上日動火災保険株式会社	312,000株	1.61%	8 株式会社大塚家具	470,054株	1.45%	8 株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	570,600株	1.40%
9 株式会社三井住友銀行	311,000株	1.60%	9 大塚春雄	468,800株	1.44%	9 日本証券金融株式会社	508,400株	1.25%
10 株式会社SBI証券	284,000株	1.46%	10 GMOクリック証券株式会社	356,700株	1.10%	10 株式会社大塚家具	470,054株	1.15%
11 大塚家具従業員持株会	241,492株	1.24%	11 東京海上日動火災保険株式会社	312,000株	0.96%	11 大塚春雄	468,800株	1.15%
発行済株式総数	19,400,000株	100.00%	発行済株式総数	32,510,000株	100.00%	発行済株式総数	40,810,000株	100.00%

注 1. 2018年12月末現在の株主名簿を基に作成しています。第三者割当後の持株比率は、2018年12月末時点の発行済株式総数に、本新株式第三者割当により増加する株式数13,110,000株及び本新株予約権が全て行使された場合における増加分8,300,000株を加えて算定しています。

2. 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合(小数点以下第3位を四捨五入)を記載しています。